

ピースウィンズ・ジャパン東日本大震災心理社会的ケアプロジェクト
—評価結果から導き出される日本の NGO が国内の被災地で活動する際の教訓—
[要約]

1. 背景

ピースウィンズ・ジャパン(以下 PWJ)は 2011 年 3 月に起きた東日本大震災直後から情報収集・現地視察を行い、気仙沼を中心に緊急物資支援を開始した。その後、米国の緊急支援 NGO である Mercy Corps(以下 MC)より支援を受け、子どものトラウマケアの教材を使用して子どもの心理社会的ケア活動を展開しようとした。しかし、被災地の文化的背景や実施時期が適当でない状況が明らかになり、改めて現地でニーズを探る中で子どもたちの遊び場が不足していることが判明した。そのニーズに応えるため、Comfort for Kids(以下、C4K)の理念に基づき、子どもが安心して自由に遊べる環境を提供することが子どもの心理社会的ケアにつながるとして、MC からの支援で、被災地の子どもを対象とした「アート&スポーツキャラバン」やコミュニティの大人のための「お茶っこ相談所」などの活動を展開した。

MC からの資金で心理社会的ケアの関連活動を実施するにあたり、MC から「第三者による中間評価」実施の要請があり、PWJ は国際協力プロジェクトの評価調査実績がある NPO 法人 HANDS に対し、第三者評価の実施を依頼した。

2. 評価手法

NPO 法人 HANDS では、同案件を OECD の主要委員会である DAC(Development Assistance Committee)による評価 5 項目(妥当性・有効性・効率性・インパクト・自立発展性)の評価手法を用いて評価することを決定し、関係者に対する半構造化されたインタビューを中心にデータを収集し、事業評価を行った。

3. 評価結果

PWJ の活動に関する 5 項目評価の結果は以下の通り。

(1) 妥当性

視点	プロジェクトの正当性を問う視点から、プロジェクトの必要性を検証する。具体的には、「受益者のニーズと合致しているか」「プロジェクト対象地の政策と合致しているか」等の観点から検証していく。
評価結果	PWJ は被災直後から、避難所等において被災者や現地関係者からニーズを十分把握し、最終受益者との良好な関係を維持しながら活動を実施してきたことが明らかである。これら事実から、PWJ による活動は受益者のニーズに合致したものであったと考えられ、妥当性は高いと言える。

(2) 有効性

視点	プロジェクトの実施により、受益者への便益がもたらされているかどうかを検証し、プロジェクトが有効であるかどうかを判断する視点である。
----	---

評価結果	当初予定していた「MC の教材導入や子どもと関る大人への研修」という活動を、現地のニーズに合わせて変更することで、①子どもが潜在的に持っている自ら回復できる力や再起する力を支えることにより、心身の健全な発達を促進する、②震災による恐怖や悲しみ、喪失感を体験した子どもや家族に対する地域ぐるみの共助の力をはぐくむための一助となる、というプロジェクト目標は達成されつつあると言え、有効性は高いと考えられる。
------	---

(3) 効率性

視点	プロジェクトの資源の有効活用という観点から、効率的であったかどうかを検証する視点である。投入コストが成果やプロジェクト目標達成度合いに見合っていたか、他の手段によってもっと効率的に行うことができたのではないかという観点で検証する。
評価結果	全体としては、プロジェクトの資源は有効活用されていると言えるが、人的資源や教材作成に関しては、いくつかの課題が明らかになった。

(4) インパクト

視点	プロジェクトの実施によりもたらされたより長期的・間接的な効果や波及効果を見る視点である。プロジェクト計画時に予期しなかった正・負のインパクトも含まれる。
評価結果	2つの正のインパクト、1つの負のインパクトが明らかになった。

(5) 自立発展性

視点	プロジェクトが終了しても、プロジェクトで発言した効果が持続していくかどうか(またその見込みがあるか)を検証する視点である。
評価結果	「政策・制度面」、「現地協力機関による自立発展性」、「支援が未だ十分行き届いていない人々への支援」という3つの観点から検証したが、活動開始1年の時点で自立発展性を判断するのは時期尚早であるとの結論に至った。

4. 提言

評価結果とともに「心理社会的ケアプロジェクト」の今後の活動展開のため、以下の提言が導き出された。

- (1) 心理社会的ケアのような中長期にわたる支援活動を行う場合には、緊急時でない平常時のプロジェクト経験のあるスタッフの配置が必要である。
- (2) 心理社会的ケアのような中長期にわたるプロジェクト実施に当たっては、チーム全体のマネジメントと現地関係者等との調整のため、コーディネーター役の配置が不可欠である。
- (3) 復興期から開発期(長期的支援)への転換期にあたって、C4K の手法や技術を現地協力者や協力機関に伝える活動に重きを置くのか、または C4K の理念は守りつつも、新たなアプローチによる活動を展開するのかについて検討が必要である。
- (4) PWJ 内で今後の活動の方向を決定し、その決定に応じてメンバーに必要な専門性についても

統一の考え方を持つことが、今後のスムーズな活動実施に繋がる。

(5) 現地の行政機関や協力機関との連携を強化する。

5. 教訓

評価結果、プロジェクトへの提言とともに、PWJ の活動のみならず、今後国際協力 NGO が日本国内で災害支援を実施する際の教訓が以下の通り導き出された。

- (1) 日本、特に地方では心理ケアに関する考え方が米国と異なり、心理面や精神面の不調を自分から訴えたり、一対一のカウンセリング等の心理ケアを積極的に受けたりすることが一般的ではない。それ故、米国の心理教材等を導入するにあたっては配慮が必要である。
- (2) 東北の被災地で支援を行う団体の中に、阪神大震災時にも被災地で活動をした経験を持つ人がいて、上記(1)の日本での心理ケアの教訓に加え、被災地での情報収集や現地リソースの活用等、何らかの形で阪神大震災の経験が役になったことが明らかになった。
- (3) 日本での災害復興支援の場合は、地方自治体の行政機能の回復が早いことを被災直後から考慮することが重要である。
- (4) 日本国内の活動でも、海外の活動と同じく、援助側と被援助側の視点の違いやギャップを想定して活動する必要がある。
- (5) 心理関連の教材作成の際には、中長期的に活用できるかどうかの視点を重視する。

以上